

単年度用

事業番号 4 - 55 - 7 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4		
予算事業名	総合交通計画に関する事業						事業開始年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり				担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	木村 美文
実施の背景	JR内房線の乗降客は、少子高齢化人口減少に伴い減少し続けている一方、1997年のアクアライン開通に伴い、東京方面への高速バスは利便性が向上、利用客は増加傾向にあったが、近年は横ばい。また、市内路線バスは、乗降客数の減少に伴い、市負担金の拡大が続いている。富津市に適した公共交通網の形成には、住民のニーズ調査、旅客運送事業者等関係団体との連携など、より詳細な調査、関係団体との協議を実施する必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、持続可能な公共交通のあり方を示し、富津市に適した公共交通網を形成する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)
	<p>○JR及びバス事業者への働きかけ 公共交通利用者数等の情報共有</p> <p>○市民への公共交通に関する広報 富津市ホームページ、広報ふつつで公共交通の利用状況等周知及び利用の呼びかけ</p>							
関連事業 (同一目的事業等)	富津市役所・君津駅バス運行負担金、廃止路線代替バス運行費負担金、バス路線維持費補助金							

単年度用

事業番号 4 - 55 - 7 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4						
予算事業名		総合交通計画に関する事業					事業開始年度						
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		0		0		0			
		事業費内訳		-		-		-		-			
				-		-		-		-			
				-		-		-		-			
	-			-		-		-					
	人件費		担当正職員	人	- 0.53	人	3,640	0.25	人	1,717	0.33	人	2,266
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00	人	0	0.53	人	3,640	0.25	人	1,717	0.33
	総事業費		0		3,640		1,717		2,266				
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0			
		国県支出金の内容											
		地方債		0		0		0		0			
		その他特財		0		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		0		0		0		0			
財源合計		0		0		0		0					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	旅客運送事業者との意見交換回数			回	-	3	3						
	市民への公共交通に関する広報 (広報ふっつ)			回	-	8/12	12/12						
					-								
					-								
単位当たりコスト		総事業費 /				-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数 (JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数) の維持を目標とする。										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	公共交通利用者数 (JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)			人	-	2,692,248	2,680,584						
					-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>今後は、良好な市民生活を営むことを可能にする交通環境を確保するための施策を総合的、一体的、効率的に定める長期計画を策定する必要がある。このため、市民ニーズや交通行動の実態及び交通環境の満足度等を把握するアンケート調査の実施と調査結果を踏まえ旅客運送事業者、公共交通機関利用者等で構成する法定協議会を設立し、公共交通のあり方を市民と共有するための計画を策定する。</p>											
比較参考値		千葉県内地域公共交通網形成計画策定団体 南房総市、鴨川市、君津市											
その他特記すべき事項		富津市交通問題協議会・富津市バス交通検討会をH19.3.31をもって廃し、職員で構成する富津市公共交通利便性向上に関する検討会を設置したが、H22.8月以降開催していない。											

単年度用

事業番号 4 - 98 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	8		
予算事業名	富津市役所・君津駅バス運行負担金						事業開始年度	平成4年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部
	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱						担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	木村 美文
実施の背景	新庁舎供用開始に伴い、来庁者等の交通手段を確保するために、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅西口間(H24年10月から君津駅南口まで延伸)の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担する。							
目的 (何をどうしたいのか)	市役所への最寄り駅からの交通手段の確保。君津駅延伸後は、君津駅出発の電車への乗り継ぎ者などの利便性を高める。							
対象 (誰・何を対象に)	自動車等の交通手段を持たない来庁者、沿線住民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							不明 人 (%)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	天羽日東バス(株)	実施主体	天羽日東バス(株)
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
<p>○運行に係る経常費用と収益の差額分である赤字分を負担 ※距離按分 富津市0.692 君津市0.308</p> <p>平成26年10月1日～平成27年9月30日運行分 JR大貫駅東口～富津市役所～JR青堀駅～JR君津駅南口 経常収益2,765,335円-経常費用12,090,926円=損益△9,325,591円</p> <p>(富津市分) 経常収益1,914,678円-経常費用8,371,583円=損益△6,456,905円</p>							6,457	
関連事業 (同一目的事業等)	廃止路線代替バス運行費負担金							

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 98 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8					
予算事業名		富津市役所・君津駅バス運行負担金					事業開始年度		平成4年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		6,457		6,457		8,132		
		事業費内訳		-		負担金 6,457		負担金 6,457		負担金 8,132		
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員		人 0.04		人 275		人 0.07		人 481	
			臨時職員等		人 -		人 0		人 0		人 0	
			人件費合計		0.00 人		0.04 人		0.04 人		0.07 人	
	総事業費		0		6,732		6,732		8,613			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		0		0		0		0		
		その他特財		0		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源		0		6,457		6,457		8,132		
財源合計		0		6,457		6,457		8,132				
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	走行キロ当たり運賃収入		円		-		46.10		39.12			
					-							
					-							
					-							
単位当たりコスト		総事業費 / 実輸送人員		-		428.6		549.9				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		本路線の運行による交通手段が確保されたことを計るものとして、本路線の実輸送人員とする。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度			
	実輸送人員/予算措置した輸送人員		人		-		15,708/ 14,789		14,789 / 12,570			
					-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		君津駅延伸に伴い、輸送総人員は3倍近くになっているがキロ当たり収入は減少している。市負担軽減のため、ダイヤの見直しや乗降客の増加策を実施する。また、定期的に事業の必要性を検証するため、利用状況調査を実施し、需要動向を把握する。										
比較参考値	近隣市 バス関係補助金 (単位:千円)											
			富津市		君津市		木更津市		袖ヶ浦市			
			路線数 補助額		路線数 補助額		路線数 補助額		路線数 補助額			
	市単独補助路線		1 6,457		3 25,152		2 11,380		3 37,445			
	廃止代替路線		5 32,234				1 6,872					
	コミュニティバス				3 51,993							
	デマンドバス				1 25,844							
	国県補助路線		1 2,005		7 21,215		5 30,299		1 9,192			
計		7 40,696		14 124,204		8 48,551		4 46,637				
その他特記すべき事項												

事業番号 4 - 98 - 10 - 2

事業シート (概要説明書)												
科目	款	2	項	1	目	8						
予算事業名	廃止路線代替バス運行費負担金						事業開始年度	昭和62年度				
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部				
	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める				施策番号	1		担当課名	企画課		
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱						担当係名	企画係				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			作成責任者	木村 美文				
実施の背景	地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線沿線住民の交通手段を確保する必要が生じた。											
目的 (何をどうしたいのか)	バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行し、地域住民の交通の利便性を確保する。											
対象 (誰・何を対象に)	自動車等の交通手段を持たない沿線住民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							不明 人 (%)					
実施方法	直接実施			業務委託			一部委託			指定管理		
	委託先又は指定管理者											
	直接補助	○		間接補助			補助先	天羽日東バス(株)		実施主体	天羽日東バス(株)	
	貸付			貸付先								
	その他			その他の内容								
事業概要	事業内容 (手段、手法など)									金額 (単位: 千円)		
	<p>○運行に係る経常費用と収益の差額分である赤字分を負担 平成26年10月1日～平成27年9月30日運行分</p> <p>各路線毎の内容 路線名 (区間) 経常収益－経常費用＝負担額</p> <p>湊富津線 (上総湊駅～富津公園) 2,339,976円－15,040,516円＝△12,700,540円</p> <p>笹毛線 (佐貫町駅～笹毛) 181,669円－511,740円＝△330,071円</p> <p>東京湾フェリー線 (上総湊駅～東京湾フェリー) 1,351,898円－5,325,384円＝△3,973,486円</p> <p>戸面原ダム線 (上総湊駅～戸面原ダム) 5,198,076円－15,296,562円＝△10,098,486円</p> <p>竹岡線 (上総湊駅～高島別荘入口) 3,292,403円－8,423,708円＝△5,131,305円</p>									32,234		
関連事業 (同一目的事業等)	富津市役所・君津駅バス運行負担金											

事業シート (概要説明書)												
科目		款	2	項	1	目	8					
予算事業名		廃止路線代替バス運行費負担金					事業開始年度		昭和62年度			
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		32,234		32,234		31,109		
		事業費内訳		-		負担金 32,234		負担金 32,234		負担金 31,109		
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員		0.04 人		275		0.07 人		481	
			臨時職員等		-		0		-		0	
			人件費合計		0.00 人		0.04 人		275		0.07 人	
	総事業費		0		32,509		32,509		31,590			
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		0		0		0		0		
		その他特財		0		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源		0		32,234		32,234		31,109		
財源合計		0		32,234		32,234		31,109				
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			湊・富津線 走行キロ当たり運送収入			円	-	36.84/	37.92/			
			笹毛線 走行キロ当たり運送収入			円	-	84.94/	83.65/			
			東京湾フェリー線 走行キロ当たり運送収入			円	-	60.55/	68.22/			
			戸面原ダム線 走行キロ当たり運送収入			円	-	81.28/	85.32/			
			竹岡線 走行キロ当たり運送収入			円	-	93.59/	116.35/			
	単位当たりコスト		総事業費 / 実輸送人員				-	534.4	434.7			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			湊・富津線 実輸送人員			人	-	16,553/15,678	15,678/14,570			
			笹毛線 実輸送人員			人	-	1,269/1,155	1,155/1,287			
			東京湾フェリー線 実輸送人員			人	-	6,296/8,370	8,370/9,364			
			戸面原ダム線 実輸送人員			人	-	19,250/23,450	23,450/26,071			
			竹岡線 実輸送人員			人	-	16,955/22,913	22,913/25,681			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		本補助実施により、当該路線を維持することは達成できた。しかしながら、年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的に利用状況調査を実施し、需要動向を把握する。今後の課題として、料金設定の妥当性、事業者の経営努力のインセンティブ、適切なダイヤ設定等を検討する。										
比較参考値		近隣市 バス関係補助金 (単位: 千円)										
		富津市		君津市		木更津市		袖ヶ浦市				
		路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額			
市単独補助路線		1	6,457	3	25,152	2	11,380	3	37,445			
廃止代替路線		5	32,234			1	6,872					
コミュニティバス				3	51,993							
デマンドバス				1	25,844							
国県補助路線		1	2,005	7	21,215	5	30,299	1	9,192			
計		7	40,696	14	124,204	8	48,551	4	46,637			
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 4 - 98 - 10 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	8		
予算事業名	バス路線維持費補助金						事業開始年度	平成17年度
総合戦略施策名	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部
	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	企画課
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱						担当係名	企画係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	木村 美文
実施の背景	平成14年2月の道路運送法の改正により、乗合バス事業者は、6か月前までに届け出を行うことで路線の廃止が可能となったことに伴い、不採算路線の廃止を抑制し、路線沿線の移動制約者の住民の交通手段を確保する必要が生じた。							
目的 (何をどうしたいのか)	不採算路線を運行するバス事業者に対して、赤字分を市が負担することで路線の廃止を抑止することにより、沿線の移動制約者である住民の公共的移動手段を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)	直接対象	不採算路線を運行するバス事業者					対象者数 (全住民に対する割合)	
	究極対象	他の交通手段を持たない不採算路線沿線の住民					不明 人 (%)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	天羽日東バス(株)	実施主体	天羽日東バス(株)
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)
<p>○鹿野山線 (佐貫町駅～鹿野山) 経常損益の赤字分補填 平成26年10月1日～平成27年9月30日 運行分 ※国県補助金1/2、君津市に跨る路線のため運行キロにより按分 距離按分 富津市0.90775 君津市0.09225</p> <p>経常収益8,221,343円-経常費用11,379,996円=経常損益△3,158,653円 (3,158,653円-国県補助額950,000円) × 富津市配分率90.775% = 2,004,905円</p> <p>国県補助名称 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域間幹線系統確保維持費国庫補助金) 千葉県バス運行対策費補助金</p>								2,005
関連事業 (同一目的事業等)	廃止路線代替バス運行費負担金							

事業概要

単年度用

事業番号 4 - 98 - 10 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	8				
予算事業名		バス路線維持費補助金					事業開始年度		平成17年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		2,005		2,005		1,871	
		事業費内訳		-		負担金 2,005		負担金 2,005		負担金 1,871	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員		人 0.04 人 275		人 0.04 人 275		人 0.07 人 481		
			臨時職員等		人 0		人 0		人 0		
			人件費合計		0.00 人 0 0.04 人 275		0.04 人 275		0.07 人 481		
	総事業費		0		2,280		2,280		2,352		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0			
		国県支出金の内容		事業概要参照							
		地方債		0		0		0			
		その他特財		0		0		0			
		その他特財の内容									
	一般財源		0		2,005		2,005		1,871		
財源合計		0		2,005		2,005		1,871			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			走行キロ当たり運送収入			人	-	121.09/	148.09/		
							-				
							-				
	単位当たりコスト		総事業費 / 実輸送人員		円/人	-	86.7	88.8			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、本路線の実輸送人員とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			実輸送人員/予算措置した輸送人員			円	-	26,274/26,480	26,480/28,952		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		本路線は、市内主要観光施設であるマザー牧場までの移動手段を兼ねる生活交通路線であり、路線沿線住民の交通利便性の向上を図るとともに、市外からの交流人口増による路線利用者数増を図るため、観光事業との連携が重要である。									
比較参考値	近隣市 バス関係補助金 (単位:千円)										
			富津市		君津市		木更津市		袖ヶ浦市		
			路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額	路線数	補助額	
	市単独補助路線		1	6,457	3	25,152	2	11,380	3	37,445	
	廃止代替路線		5	32,234			1	6,872			
	コミュニティバス				3	51,993					
	デマンドバス				1	25,844					
国県補助路線		1	2,005	7	21,215	5	30,299	1	9,192		
計		7	40,696	14	124,204	8	48,551	4	46,637		
その他特記すべき事項											

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	バスストップ施設整備事業						事業開始年度	平成25年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な施策の方向	①. 地域への愛着が育つ			施策番号	1	担当課名	建設課	
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に合わせ、高速道路区域に高速バスのバスストップ施設を整備する。								
目的 (何をどうしたいのか)	バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	天羽地区及び大佐和南部地区住民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							19,849 人 (45 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者	(負担金) 東日本高速道路株式会社関東支社							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度						601,941	
<ul style="list-style-type: none"> ・館山自動車道4車線化に併せ、高速バスストップ施設L=450mを整備する。 ・東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成30年度まで4カ年で整備を委託する。一部占用施設(乗客待機所・照明等)については市で整備をする。 ・平成30年度完成予定 									
施行済	詳細設計・舗装設計						16,668		
当該年度	<ul style="list-style-type: none"> ・バスストップ施設修正設計(東日本高速道路株式会社関東支社委託) ・バスストップ施設整備工事(東日本高速道路株式会社関東支社委託) ※153,188,000円 H28へ繰越						—		
翌年度以降	○上り線工事・下り線工事(東日本高速道路株式会社関東支社委託) <ul style="list-style-type: none"> ・上り線 切盛土工、補強土壁工、用排水工、本体施設工、交通安全施設工、雑工 ・下り線 切盛土工、浅層混合処理工、補強土壁工、用排水工、本体施設工、交通安全施設工、雑工 ・占用施設工事(富津市施工) 乗客待機所設置工、照明工、雑工 ・名称の検討及び決定 						585,273		
関連事業 (同一目的事業等)	バスストップ駐車場整備事業								

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3						
予算事業名		バスストップ施設整備事業					事業開始年度		平成25年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		339,097		0		5,458			
		事業費内訳		-		負担金 339,078				手数料 208			
				-		その他 19				その他 19			
				-						委託料 5,231			
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.40	人	2,747	0.75	人	5,151	3.40	人	23,351
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.00	人	0	0.40	人	2,747	0.75	人	5,151	3.40	人
総事業費		0		341,844		5,151		28,809					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		186,492		0		0			
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金									
		地方債		-		137,200		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		-		15,405		0		5,458			
財源合計		0		339,097		0		5,458					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	工事等の施行に関する協定書				-		1						
	平成27年度契約締結				-	1							
					-								
					-								
単位当たりコスト		総事業費 /			-								
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス (館山ルート) の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	バスストップの停車便数			便	34	34	34						
					-								
				-									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を平成26年度に結び、平成27年度は協定書で示している年度契約を締結した。しかし繰越事業になったので、平成28年度以降は東日本高速道路株式会社関東支社との連絡を密にして確実に事業を進めていく。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		H27年度繰越予算 153,188千円											

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3		
予算事業名	バスストップ駐車場整備事業						事業開始年度	平成25年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	①. 交通利便性を高める			施策番号	1	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に合わせ、高速道路区域への高速バスのバスストップ施設の整備に伴い駐車場を整備する。							
目的 (何をどうしたいのか)	バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	天羽地区及び大佐和南部地区住民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							19,849 人 (45 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	(詳細設計) 椿コンサルタント						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>				
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>				
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度						
バスストップ駐車場整備事業 A=5,400m ² ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場 (駐車台数97台、路線バス停留所、タクシー乗車場) を整備する。 ・平成30年度完成予定								233,448
施行済	概略設計							2,041
当該年度	詳細設計							6,696
翌年度以降	用地測量・不動産鑑定・用地取得・駐車場整備工事 (土工、排水工、構造物工, 舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工)							224,711
関連事業 (同一目的事業等)	バスストップ施設整備事業							

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 10 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		バスストップ駐車場整備事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		48,711		6,696		2,041	
		事業費内訳		-		手数料	625	委託料	6,696	委託料	2,041
				-		委託料	13,800				
				-		用地取得費	34,000				
	-			その他	286						
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	1.40 人	9,615	0.25 人	1,717	0.35 人	2,404
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	1.40 人	9,615	0.25 人	1,717	0.35 人	2,404
総事業費		0		58,326		8,413		4,445			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		25,245		3,527		0		
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債	-		18,500		2,500		1,100		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	-		4,966		669		941		
財源合計		0		48,711		6,696		2,041			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	測量業務委託		件	-		1					
	概略設計業務委託		件	-		1					
	詳細設計業務委託		件	-	1						
	-			-							
単位当たりコスト		総事業費	/		-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス (館山ルート) の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	バスストップの停車便数		便	34	34	34					
	-			-							
-			-								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 48 - 13 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	5	目	1			
予算事業名	都市計画総務関係費 2						事業開始年度	昭和24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	1	担当課名	都市政策課
根拠法令等	都市計画法・国土利用計画法・屋外広告物法・生産緑地法他						担当係名	建設政策係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	曾根 欣一
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備する必要があったため								
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・富津市都市計画図印刷業務委託・・・三和航測㈱ ・生産緑地地区指定標識設置委託・・・勝看板工芸 ・市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準作成業務委託・・・㈱千代田コンサルタント ・富津市污水適正処理構想見直し業務委託・・・オリジナル設計㈱ 							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
<p>○都市計画審議会 (2回開催 (11月6日、3月22日))・・・報酬27,200円 費用弁償2,670円</p> <p>○普通旅費・・・42,896円</p> <p>○富津市都市計画図印刷 (富津地区) : 200枚 B1版・・・885,600円</p> <p>○消耗品費・・・40,603円</p> <p>○生産緑地地区指定標識設置 (4ヶ所)・・・86,400円 青木地区: 2ヶ所 西川地区: 2ヶ所</p> <p>○市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準作成・・・4,104,000円 市街化調整区域の適正な土地利用を誘導し地域の活性化を図るため、土地利用方針及び地区計画運用基準を定めた。</p> <p>○富津市污水適正処理構想見直し・・・4,644,000円 平成46年度まで持続可能な污水处理システムの構築を目指して、富津市污水適正処理構想の見直しを行った。</p> <p>○協議会負担金・・・17,700円</p>								9,851	
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

単年度用

事業番号 48 - 13 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	8	項	5	目	1				
予算事業名		都市計画総務関係費 2					事業開始年度		昭和24年度		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（予算）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		0		20,391		9,851		3,652	
		事業費内訳		-		委託料	20,000	委託料	8,834	委託料	3,177
				-		需用費	178	需用費	926	需用費	307
				-		報酬	109	旅費	46	旅費	68
				-		旅費	86	報酬	27	負担金補助及び交付金	52
	-		その他	18	その他	18	その他	48			
	人件費		担当正職員	人	-	2.00 人	13,736	1.80 人	12,362	1.80 人	12,362
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	2.00 人	13,736	1.80 人	12,362	1.80 人	12,362
		総事業費	0		34,127		22,213		16,014		
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		-		1,080		0		0	
		国県支出金の内容		都市計画基礎調査委託金							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		576		745		419	
		その他特財の内容		屋外広告物許可手数料、市図売払代、印鑑証明・諸証明手数料							
		一般財源		-		18,735		9,106		3,233	
		財源合計		0		20,391		9,851		3,652	
事業実績	活動実績		【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			都市計画審議会開催回数			回	-	2	1		
			生産緑地地区指定標識設置			本	-	4	0		
							-				
					-						
単位当たりコスト		総事業費	/	審議会開催回数	千円	-	11,107	16,014			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、総合戦略の目標値を指標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			住む場所に満足している人の割合			%	-	56	-		
							-		-		
				-		-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成27年度に富津都市計画、大佐和都市計画の見直しが行われた事から、これを踏まえ平成28年度中に富津市都市計画マスタープランの見直しを行う。また、昭和40年代に都市計画決定された都市計画道路について、社会情勢の変化などにより見直しが必要になっている。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 18 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	3	項	2	目	6				
予算事業名	児童遊園地管理運営事業						事業開始年度	昭和46年		
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 3. 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当部・局名	健康福祉部			
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備 ②. 出産、子育てしやすい環境の整備			施策番号	2 3				
根拠法令等	児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例						担当係名	保育係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	小柴 直人		
実施の背景	児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とし、設置したものである。児童遊園地は、設備基準として、遊具・便所・水飲み場が設置要件となっている。 現在児童遊園地は5か所あり、その他設置要件の該当とならない「子どもの遊び場」が20か所ある。									
目的 (何をどうしたいのか)	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)									
対象 (誰・何を対象に)	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場						対象者数 (全住民に対する割合)			
							1,486 人 (3.2 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託			一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
	委託先又は 指定管理者	合資会社 もてぎ (業務実施事業所 和楽)								
	直接補助			間接補助			補助先			
	貸付			貸付先						
	その他			その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)		
	委託料 113,400円 (障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への発注) ・大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 55,080円 ・児童遊園地等草刈り業務 58,320円							1,294		
	修繕料 402,840円 ・遊具修繕一式									
	手数料 219,400円 ・地元区管理手数料 9カ所 143,250円 ・便所汲取り 76,150円									
	水道料 88,128円 ・峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地									
	土地借上料 470,114円 ・青堀児童遊園地 ・佐貫子どもの遊び場									
	公園を利用しやすくするための仕組みの検討 0円									
関連事業 (同一目的事業等)	公園管理事業									

単年度用

事業番号 18 - 55 - 5 - 1

事業シート（概要説明書）

科目		款	3	項	2	目	6				
予算事業名		児童遊園地管理運営事業						事業開始年度	昭和46年		
コスト（単位：千円）	事業費	29年度（予算）		28年度（予算）		27年度（決算）		26年度（決算）			
		事業費合計		0		1,363		1,294		945	
		事業費内訳		-		土地借上料	471	土地借上料	470	土地借上料	470
				-		修繕料	405	修繕料	403	手数料	200
				-		手数料	222	手数料	219	修繕料	187
	-			委託料	191	委託料	114	水道料	88		
	-		水道料	74	水道料	88					
	人件費		担当正職員	人	-	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.21 人	1,442
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.29 人	1,992	0.29 人	1,992	0.21 人	1,442
総事業費		0		3,355		3,286		2,387			
（単位：千円）	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		1,363		1,294		945			
財源合計		0		1,363		1,294		945			
事業実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	遊具更新基数（設置数/計画数）		基	-	0/3	0/3					
	除草回数（実施数）/予定数		回	-	4/4	3/3					
	維持事業実施箇所数		箇所	-	18	12					
	単位当たりコスト		総事業費	円	-	182,556	198,917				
事業成果	成果目標（指標設定理由等）		「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果もあることから、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地、子どもの遊び場に対し、安心して子どもを遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。（平成28年度からアンケート実施）								
	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	安心して子どもを遊ばせることができると思う人		%	-	-	-					
	成果（目標達成状況）										
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）		<p>児童遊園地及び子どもの遊び場は、遊具設置後相当の年数が経過し、老朽化が著しいものが多くあることから、遊具の更新基数を成果目標としたところである。しかしながら、更新できず撤去となる場合もあり、修繕においても、最低限の範囲となり、安全な遊びの提供に苦慮している。</p> <p>除草等の維持管理については、委託等により実施している。</p> <p>利用状況については、少子化や屋内での遊びが主となっていること、遊具が減っていることなどから利用児童の減少が進んでいるとの声がある一方、安全に遊べる公園が少ない、とのニーズ調査結果もあり、「安心して子育てできる」環境を整備するため、遊具の更新の必要性及び公園管理の一元化を含め管理方法の検討が必要である。</p>									
比較参考値		<p>児童遊園地数</p> <p>木更津市 42か所</p> <p>君津市 0か所</p> <p>袖ヶ浦市 0か所</p>									
その他特記すべき事項		平成27年度から一部の児童遊園地、子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により障害者支援施設へ除草、トイレ清掃を委託実施した。									

単年度用

事業番号 48 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	5	目	4		
予算事業名	公園管理事業						事業開始年度	昭和63年度
総合戦略施策名	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	2	担当課名	都市政策課
根拠法令等	富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例						担当係名	建設政策係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			作成責任者	曾根 欣一
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設(野球場等)を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め15ヶ所の都市公園があり、公園の管理を公益財団法人富津市施設利用振興公社が行っている。当初は、委託という形態で管理していたが、平成18年度から、指定管理者制度を導入し、管理している。また、市民ふれあい公園内にある陸上競技場は、第3種公認陸上競技場として公認を受け、各種競技会などが実施できる施設となっている。(公認取得 昭和63年8月)							
目的 (何をどうしたいのか)	都市公園などの公園緑地、スポーツレクリエーション施設などの適正な管理運営を行い、市民福祉の増進と良好な生活環境づくりを行う。							
対象 (誰・何を対象に)	都市公園・市立公園利用者						対象者数 (全住民に対する割合)	
							322,747 人 (713 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
	委託先又は 指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・市都市公園及び市立公園指定管理(15ヶ所)・・・公益財団法人 富津市施設利用振興公社 ・公園管理委託(7ヶ所)・・・公益財団法人 富津市施設利用振興公社 ・公共施設予約システム維持管理業務委託・・・株式会社 プラスシー 						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)
<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園(11ヶ所)及び市立公園(4ヶ所)の指定管理・・・135,097,024円 <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園(3ヶ所)及び公園予定地(4ヶ所)の管理・・・475,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・更和公園等の公園 更和公園・売津「パーク」・上総湊港海浜公園(遊具施設) ・公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 ○予約システムの管理・・・662,040円 契約期間:平成26年4月~平成31年3月(長期継続契約:5年) ○公用車保険料・・・282,085円 ○公用車廃車手数料・・・2,500円 ○自動車重量税・・・27,700円 								136,546
関連事業 (同一目的事業等)	児童遊園地管理運営事業							

事業概要

単年度用

事業番号 48 - 55 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	5	目	4						
予算事業名		公園管理事業					事業開始年度		昭和63年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		145,312		136,546		134,457			
		事業費内訳		-		委託料	145,037	委託料	136,234	委託料	134,061		
				-		役務費	232	役務費	284	役務費	355		
				-		公課費	43	公課費	28	公課費	41		
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	1.10	人	7,555	1.10	人	7,555	1.40	人	9,615
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.00	人	0	1.10	人	7,555	1.10	人	7,555	1.40	人
総事業費		0		152,867		144,101		144,072					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0			
		国県支出金の内容											
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		9,187		10,688		9,560			
		その他特財の内容						都市公園使用料・雑入					
		一般財源		-		136,125		125,858		124,897			
財源合計		0		145,312		136,546		134,457					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度				
	ふれあい公園利用者数		人		-		322,747		306,421				
	有料公園施設利用率		%		-		19.34		17.5				
	施設の使用許可申請件数		件		-		6,659		6,150				
	-												
単位当たりコスト		総事業費		/		-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		平成25年度に、ふれあい公園内の有料施設や総合社会体育館等の利用予約を従来の電話や窓口による申し込みに加え、パソコン、携帯電話等から24時間予約ができるように、利用者の利便性向上を図ったことから、施設利用者の満足度を成果目標とする。(平成28年度からアンケート実施)										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度				
	施設利用者の満足度		%		-		-		-				
	-												
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		指定管理を行っている公益財団法人富津市施設利用振興公社が、長年の経験を生かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。また、経費の縮減にも取り組んでおり、概ね適正である。 なお、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修を行う必要がある。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日 陸上競技場第3種公認 平成25年8月1日～平成30年7月31日 											

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道浅間山線整備事業						事業開始年度	平成25年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	市道浅間山線は、一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶバイパス路線であり、富津市有数の観光施設であるマザー牧場等への重要なアクセス道路である。								
目的 (何をどうしたいのか)	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に伴い、今後、更なる交通量の増加が見込まれることから、観光振興への寄与及び地域住民の利便性の向上を図り、円滑な交通を確保するため、計画的に道路を整備することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者	(詳細設計) 椿コンサルタント							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成30年度							
市道浅間山線道路改良事業 L=1,780m W=9.0m									
○社会資本整備総合交付金 (道路事業)									
H26年度	路線測量							369,541	
H27年度	道路詳細設計・地質調査								
H28年度	用地測量								
H29年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事								
H30年度	道路改良工事								
施行済	道路概略設計							11,664	
当該年度	道路詳細設計							14,904	
翌年度以降	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・文化財発掘調査・道路改良工事							342,973	
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 50 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道浅間山線整備事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		74,700		14,904		11,664	
		事業費内訳		-		工事請負費	69,000	委託料	14,904	委託料	11,664
				-		委託料	5,700				
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.10 人	687	0.25 人	1,717	0.40 人	2,747
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.10 人	687	0.25 人	1,717	0.40 人	2,747
	総事業費		0		75,387		16,621		14,411		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		40,920		8,197		0		
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債	-		30,000		6,000		5,700		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	-		3,780		707		5,964		
財源合計		0		74,700		14,904		11,664			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	測量業務委託		千円	-	0	6,372					
	道路概略設計業務委託		千円	-	0	5,292					
	道路詳細設計業務委託		千円	-	14,904	0					
	単位当たりコスト		総事業費	/	-						
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線の完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)		%	-	7.2	3.2					
	満足度 (事業完了後)		%	-	-	-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるよう、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

複数年度用

事業番号 42 - 65 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	地域再生基盤強化交付金事業						事業開始年度	平成25年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	市道諸崩線は、富津市田倉諸崩地区の生活圈道路として重要な路線であるが、現道の素掘トンネル区間が幅員狭隘で緊急車両の通行に支障をきたしている。また、迂回路が無く災害等の緊急時に対応できない状況である。								
目的 (何をどうしたいのか)	緊急車両の通行可能な幅員を確保するため、ミニバイパス整備を実施し、安全安心な暮らしと地域活力及び地域住民の利便性の向上を図り、円滑な交通を確保するため、計画的に道路を整備することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	(工事) 中山工務店							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成28年度						257,143	
市道諸崩線道路改良事業 L=258m W=4.0m (補強土壁工、種子散布工、モルタル吹付工、交通安全施設工、舗装工、排水構造物工、雑工)									
施行済	土工・補強土壁工・運搬処理工・法面保護工						57,584		
当該年度	補強土壁工、種子散布工、モルタル吹付工						126,907		
翌年度以降	モルタル吹付工、交通安全施設工、舗装工、排水構造物工、雑工						72,652		
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

複数年度用

事業番号 42 - 65 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		地域再生基盤強化交付金事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		72,652		126,907		36,603	
		事業費内訳		-		工事請負費	72,265	工事請負費	126,792	工事請負費	36,288
				-		委託料	300	需用費	68	委託料	195
				-		需用費	73	物件補償費	47	需用費	58
	-			旅費	14			職員手当等	52		
	-						旅費	10			
	人件費		担当正職員	人	-	0.70 人	4,808	0.80 人	5,494	0.95 人	6,525
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.70 人	4,808	0.80 人	5,494	0.95 人	6,525
総事業費		0		77,460		132,401		43,128			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		36,132		60,245		16,000	
		国県支出金の内容									
		地方債		-		32,500		61,400		15,900	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
一般財源		-		4,020		5,262		4,703			
財源合計		0		72,652		126,907		36,603			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	市道諸崩線道路改良工事			千円	-		36,288				
	市道諸崩線道路改良 (その2) 工事			千円	-	118,800					
	市道諸崩線道路改良 (その3) 工事			千円	-	7,992					
	単位当たりコスト			総事業費 /		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線の完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	71.7	22.4				
	満足度 (事業完了後)			%	-	-	-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成28年度完成予定のため、進捗を適正に進め、確実に完成させる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		H27年度繰越予算 19,065千円									

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道山王下飯野線整備事業						事業開始年度	平成25年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	市道山王下飯野線は都市計画道路に指定されている路線であり、一般国道465号と市街地を結ぶ道路ネットワークとしての機能を有する重要な路線である。								
目的 (何をどうしたいのか)	当該路線の整備により、市役所本庁舎及び大貫駅周辺地区の将来的な発展に繋がる。また、県道大貫青堀線には歩道が未整備な箇所があり、車両との接触事故が発生していることから、地域住民の安全と利便性の向上を図り、円滑な交通を確保するため、計画的に道路を整備することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者	(埋蔵文化財) 勾玉工房mogi (土地評価) 河野システム鑑定 (不動産鑑定) 黒田不動産鑑定							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先	<input type="checkbox"/>					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容	<input type="checkbox"/>					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成33年度							
市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m									
○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)									
事業概要	H24年度	道路詳細設計・地質調査						759,897	
	H25年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査							
	H26年度	用地取得・物件補償							
	H27年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査							
	H28年度	用地取得・物件調査・埋蔵文化財調査・道路改良工事							
H29年度	土地評価・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事								
H30年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事								
H31年度	道路改良工事								
H32年度	道路改良工事								
H33年度	道路改良工事								
施行済	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償						165,662		
当該年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査						65,567		
翌年度以降	土地評価・不動産鑑定・物件調査・埋蔵文化財調査・用地取得・物件補償・道路改良工事						528,668		
関連事業 (同一目的事業等)	県道君津青堀線道路事業 (やまと交差点)								

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3										
予算事業名		市道山王下飯野線整備事業					事業開始年度		平成25年度								
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)									
		事業費合計		0		46,299		65,567		123,362							
		事業費内訳	-		工事請負費		20,000		物件補償費		29,429		物件補償費		82,166		
			-		委託料		16,600		用地取得費		19,972		用地取得費		37,348		
			-		用地取得費		5,194		委託料		15,110		委託料		3,848		
	-		物件補償費		4,500		手数料		1,030								
	-		その他		5		その他		26								
	人件費	担当正職員		人		- 1.35 人		9,272		2.85 人		19,574		3.45 人		23,695	
		臨時職員等		人		-		0		人		0		人		0	
		人件費合計		0.00 人		0		1.35 人		9,272		2.85 人		19,574		3.45 人	
総事業費		0		55,571		85,141		147,057									
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		9,000		16,016		12,127							
		国県支出金の内容						社会資本整備総合交付金									
		地方債		-		18,000		44,460		103,600							
		その他特財		-		0		0		0							
		その他特財の内容															
		一般財源		-		19,299		5,091		7,635							
財源合計		0		46,299		65,567		123,362									
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度									
		用地取得			千円	-	19,972	37,348									
		物件補償			千円	-	29,429	82,166									
		登記業務委託			千円	-	3,500	3,848									
		埋蔵文化財調査業務委託			千円	-	10,584	-									
	単位当たりコスト			総事業費 /	千円	-											
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線の完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。														
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度										
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	30.4	21.8										
	満足度 (事業完了後)			%	-	-	-										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるよう、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。															
比較参考値																	
その他特記すべき事項		H27年度繰越予算 7,100千円															

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3		
予算事業名	市道下飯野線整備事業						事業開始年度	平成25年度
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり				担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備			施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	市道下飯野線は、千葉県で整備が進められている県道君津大貫線(本郷バイパス)と県道大貫青堀線を東西に連絡する、交通移動円滑化に資する重要な路線である。							
目的 (何をどうしたいのか)	当該路線の整備により、市役所本庁舎や消防防災センター等の公共施設と富津市域とのアクセス性が向上し、県道の交通分散化による渋滞緩和と防災機能の強化を図り、円滑な交通を確保するため、計画的に道路を整備することを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者	(土地評価) 黒田不動産鑑定 (不動産鑑定) 印藤不動産鑑定 (道路改良工事) 渡辺工務店、房総建材工業、青木建材土木						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成30年度						
市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m								
○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)								
H24年度	道路詳細設計・地質調査業務							
H25年度	用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査							
H26年度	用地取得							
H27年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事						478,698	
H28年度	用地取得・物件調査・道路改良工事							
H29年度	道路改良工事							
H30年度	道路改良工事							
H31年度	道路改良工事							
施行済	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得						71,727	
当該年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事						169,506	
翌年度以降	用地取得・物件調査・道路改良工事						237,465	
関連事業 (同一目的事業等)	県道君津大貫線道路事業 (本郷バイパス)							

事業概要

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道下飯野線整備事業					事業開始年度		平成25年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		52,924		169,506		30,127	
		事業費内訳		-		工事請負費	33,545	工事請負費	89,294	用地取得費	28,528
				-		用地取得費	14,851	用地取得費	38,015	委託料	1,599
				-		委託料	2,500	物件補償費	34,943		
	-			物件補償費	2,000	委託料	7,226				
	-		その他	28	その他	28					
	人件費		担当正職員	人	-	2.10 人	14,423	3.80 人	26,098	3.75 人	25,755
			臨時職員等	人	-	0.20 人	597	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	2.30 人	15,020	3.80 人	26,098	3.75 人	25,755
総事業費		0		67,944		195,604		55,882			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		10,000		74,484		27,737	
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債		-		39,400		87,637		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		-		3,524		7,385		2,390	
財源合計		0		52,924		169,506		30,127			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	用地取得			千円	-	38,015	28,528				
	物件補償			千円	-	34,943	-				
	登記業務委託			千円	-	4,824	1,599				
	道路改良工事			千円	-	89,294	-				
単位当たりコスト		総事業費		/		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線の完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	50.4	15.0				
	満足度 (事業完了後)			%	-	-	-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるよう、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		H27年度繰越予算 8,000千円									

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3			
予算事業名	市道小久保岩瀬線整備事業						事業開始年度	平成24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	建設課
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	鳥部 裕志
実施の背景	市道小久保岩瀬線は、市役所本庁舎及び大貫駅周辺地区を南北に連絡し一般国道465号と465号バイパス結ぶ重要な路線である。								
目的 (何をどうしたいのか)	当該箇所の幅員狭隘区間を解消することにより、市役所周辺へのアクセス性が高まり市役所本庁舎や消防防災センター等の公共施設を拠点とした整備効果を広域に及ぼし、また、防災安全の向上を図り、円滑な交通を確保するため、計画的に道路を整備することを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成32年度							
市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m									
○社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業 (庁舎及び大貫駅周辺地区)									
H24年度	道路詳細設計・地質調査業務・用地測量							272,704	
H25年度	土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償								
H26年度	用地取得								
H29年度	埋蔵文化財調査・道路改良工事								
H30年度	道路改良工事								
H31年度	道路改良工事								
H32年度	道路改良工事								
施行済	道路詳細設計・地質調査業務・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償							42,604	
当該年度	なし							0	
翌年度以降	埋蔵文化財調査・路床改良工、排水構造物工、法面工、交通安全施設工、舗装工、付属施設工、雑工							230,100	
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3				
予算事業名		市道小久保岩瀬線整備事業					事業開始年度		平成24年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		0		0		104	
		事業費内訳								用地取得費	104
	人件費		担当正職員	人	-	人	0	人	0	0.10 人	687
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	687
	総事業費		0		0		0		791		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		0		0		104		
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金							
		地方債	-		0		0		0		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	-		0		0		0		
財源合計		0		0		0		104			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			用地取得	千円	-	-	104				
					-						
					-						
	単位当たりコスト		総事業費	/		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線の完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)	%	-	15.6	15.6				
			満足度 (事業完了後)	%	-	-	-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		国の交付金の配分が計画通りになるよう、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 4

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	3						
予算事業名	大貫駅東口広場整備事業						事業開始年度	平成25年度				
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部				
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	1	担当課名	建設課			
根拠法令等	道路法						担当係名	工務係				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			作成責任者	鳥部 裕志				
実施の背景	JR大貫駅東口広場は、通勤・通学時間帯の一般車両による送迎や、路線バスによる乗入れに利用されているが、経年劣化が著しい。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民及び来訪者の利便性・安全性を確保し、利用者にとって安全で快適な環境の整備を図るため、早期に改修することを目的とする。											
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (100 %)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者											
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体					
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業内容 (手段、手法など)											金額 (単位:千円)	
全体計画	計画期間	平成24年度 ~ 平成28年度									26,300	
大貫駅東口広場整備 A=2,000m ² (照明工事・施設工事・交通安全施設工・付属施設工・雑工)												
施行済	照明工事・施設工事											14,300
当該年度	なし											0
翌年度以降	交通安全施設工、付属施設工、雑工										12,000	
関連事業 (同一目的事業等)												

事業概要

複数年度用

事業番号 88 - 0 - 0 - 4

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	3					
予算事業名		大貫駅東口広場整備事業					事業開始年度		平成25年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		12,000		0		0		
		事業費内訳		-		工事請負費 12,000						
				-								
				-								
	-											
	人件費		担当正職員		人 0.40		人 2,747		人 0.00		人 0	
			臨時職員等		人 -		人 0		人 0		人 0	
			人件費合計		0.00 人		0.40 人		2,747		0.00 人	
	総事業費		0		14,747		0		0			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		12,000		0		0		
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金								
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源		-		0		0		0		
財源合計		0		12,000		0		0				
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
							-					
							-					
							-					
	単位当たりコスト		総事業費		/		-					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での整備完成を成果指標とする。 また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	54.4	54.4			
			満足度 (事業完了後)			%	-	-	-			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成28年度完成予定のため、進捗を適正に進め、確実に完成させる。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

複数年度用

事業番号 42 - 60 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	8	項	2	目	5				
予算事業名	橋梁長寿命化修繕事業						事業開始年度	平成22年度		
総合戦略施策名	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	建設経済部		
	基本的な 施策の方向	②. 住環境の整備				施策番号	3	担当課名	管理課	
根拠法令等	道路法施行令、道路法施行規則						担当係名	管理第一係		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	笠原 隆文		
実施の背景	日本の道路橋は、昭和30年代に始まる高度経済成長期を中心に大量に建設され、これら道路橋の多くは建設後約40年～50年が経過し、更に管理橋梁の多くが、急速に高齢化が進む状況となっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。									
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)			
							45,246 人 (100 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託			一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
	委託先又は 指定管理者	詳細設計業務・・・(株)パスコ千葉支店								
	直接補助			間接補助			補助先	実施主体		
	貸付			貸付先						
	その他			その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)										金額 (単位：千円)
全体計画	計画期間	平成25年度 ～ 平成28年度								121,409
富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金) を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。										
※橋梁長寿命化：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画										
施行済	青木橋外3橋に係る橋梁修繕詳細設計業務及び富士見橋に係る現況測量、地質調査業務・・・8,867,324円 旅費1,000円									8,868
当該年度	富士見橋架替詳細設計業務・・・12,096,000円 青木橋外2橋補修工事・・・16,844,760円									28,941
翌年度以降	富士見橋架替工事・・・81,000,000円 富士見橋架替に伴う家屋調査業務・・・2,600,000円									83,600
関連事業 (同一目的事業等)	道路構造物修繕事業									

事業概要

複数年用

事業番号 42 - 60 - 15 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	8	項	2	目	5						
予算事業名		橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度		平成22年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		83,600		28,941		8,868			
		事業費内訳		-		工事請負費	81,000	工事請負費	16,845	委託料	8,867		
				-		委託料	2,600	委託料	12,096	旅費	1		
				-									
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.60	人	4,121	0.50	人	3,434	0.50	人	3,434
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.00	人	0	0.60	人	4,121	0.50	人	3,434	0.50	人
総事業費		0		87,721		32,375		12,302					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		45,980		15,917		4,877			
		国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)									
		地方債		-		32,800		11,700		3,500			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
		一般財源		-		4,820		1,324		491			
財源合計		0		83,600		28,941		8,868					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	橋梁修繕詳細設計			橋	-	1/1	4/4						
	現況測量、地質調査			箇所	-		1/1						
	補修工事			橋	-	3/3							
	-				-								
単位当たりコスト		総事業費		/		-							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。また、事業完了後、満足度等のアンケート調査を実施する。										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度						
	工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)			%	-	31.1	7.3						
	満足度 (事業完了後)			%	-	-	-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成26年3月31日国土交通省令第39号により、5年ごとの近接目視による点検が義務づけられたことから、点検結果をふまえ緊急度等を考慮し橋梁を選定し、防災・安全交付金を活用すべく社会資本総合整備計画に盛り込み、引き続き長寿命化を進めていくこととなる。 次回点検：平成29年度											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

複数年度用

事業番号 4 - 53 - 3 - 5

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	定住奨励金交付事業						事業開始年度	平成24年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備			施策番号	1	担当課名	企画課	
根拠法令等	富津市定住奨励条例及び同施行規則						担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					作成責任者	木村 美文
実施の背景	S60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯どめをかけ、居住者を増やすことが求められた。								
目的 (何をどうしたいのか)	奨励金の交付を住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。								
対象 (誰・何を対象に)	H24. 4. 1～H27. 1. 1の間に、初めて市内に居住目的の住宅 (中古含む) を取得した者のうち申請のあった者 (世帯人員)						対象者数 (全住民に対する割合)		
							1,044 人 (2.3 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位: 千円)	
全体計画	計画期間	平成25年度 ~ 平成33年度						224,420	
H24. 4. 1～H27. 1. 1の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。									
○対象者 1. 市内に永住のため住宅を取得 (贈与・相続を除く。) し、居住している人 2. 富津市内に住宅を所有したことがない人 3. 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと									
○対象となる住宅及び土地 住宅: H24. 4. 1～H27. 1. 1までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地: 対象となる住宅の敷地として取得した土地 (贈与・相続を除く。)									
○奨励金 ※交付限度額18万円 (年額) 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当場合は、それぞれ20%加算 1. 富津市内の建設業者を利用して新築したとき 2. 中学生以下の子どもが同居しているとき (子どもが何人いても加算は同じ。)									
○交付期間 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間									
施行済								21,002	
平成25年度交付金額 6,310千円 平成26年度交付金額 14,692千円									
当該年度								24,484	
交付件数 327件									
翌年度以降								178,934	
平成25年度対象者 89件×3年 平成26年度対象者 117件×4年 平成27年度対象者 121件×5年									
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

複数年度用

事業番号 4 - 53 - 3 - 5

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		定住奨励金交付事業					事業開始年度		平成24年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		29,000		24,484		14,692	
		事業費内訳		-		奨励金 29,000		奨励金 24,484		奨励金 14,692	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員 人		- 0.06 人 412		0.30 人 2,060		0.25 人 1,717		
			臨時職員等 人		-		人 0		人 0		
			人件費合計		0.00 人 0		0.06 人 412		0.30 人 2,060		0.25 人 1,717
	総事業費		0		29,412		26,544		16,409		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		0		0		0		0	
		国県支出金の内容									
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		0		0		0	
		その他特財の内容									
		一般財源		0		29,000		24,484		14,692	
財源合計		0		29,000		24,484		14,692			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	定住奨励金交付件数			件	-	327 / 412	198 / 412				
					-						
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費 / 定住奨励金交付件数		円	-	81,174	82,874				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		目的は定住人口増加であることから、制度開始のH24年と各年の1月1日常住人口と比較することにより成果を計る。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度				
	人口増減数/対前年増減率			%	-	-546 / -1.2%	-571 / -1.2%				
	当該年度当初人口/H24年度人口			人	-	45,636/47,470	46,182/47,470				
※平成25年度当初人口 46,753人											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>制度開始後も人口減少は続くとともに、その減少率は拡大し、定住人口の増という目的は達成されなかった。交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。</p> <p>以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。</p> <p>本制度は、いったん打ち切ったが、人口減少は続いていることから、今後は、富津市を知ってもらうことにより、移住、定住促進を図ることが必要である。</p>									
比較参考値		<p>(中古50万円)</p> <p>○鋸南町 住宅取得奨励金 平成24年4月1日～平成27年3月31日 (期間終了)</p> <p>・転入者 (町内業者建設 70万円、町外業者建設 40万円) ・町内居住者 (町内業者建設 50万円、町外業者建設 20万円) ※子供世帯申請割り増しあり</p> <p>○南房総市 住宅取得奨励金 平成21年4月1日～</p> <p>・市内業者 (子育て世帯の世帯員 70万円・若年者 50万円) ・郡市内業者 (子育て世帯の世帯員または若年者 30万円) ・耐震診断の結果、上部構造の総評点が1.0未満と診断された住宅を建て替える者 市内業者 50万円・郡市内業者 30万円)</p>									
その他特記すべき事項		市内公示地価平均は1万8千円/㎡ (平成27年) で、平成3年の15万円/㎡から下げ止まっていない。									

単年度用

事業番号 4 - 57 - 10 -

事業シート (概要説明書)

科目	款	2	項	1	目	4			
予算事業名	移住・定住促進事業						事業開始年度	平成27年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	総務部	
	基本的な 施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備			施策番号	1	担当課名	企画課	
根拠法令等							担当係名	企画係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	木村 美文	
実施の背景	富津市には多くの魅力があるにも関わらず、知名度の低さから人口流出が課題となっている。そこで、本市の持っている観光資源や可能性をPRし、移住・定住を促進する。								
目的 (何をどうしたいのか)	富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロモーション事業の一環として、観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市外在住者						対象者数 (全住民に対する割合)	— 人 (— %)	
	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
実施方法	委託先又は 指定管理者	PRイベント：株式会社 電通東日本 千葉支社 パンフレット作成：株式会社 萌翔社 ホームページリニューアル：システム株式会社 東京支社							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	NPO法人 マストエッジ	実施主体	NPO法人 マストエッジ	
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●観光・移住PRイベント 4,765,872円 神奈川県横浜市で、観光・移住PRイベントを実施 1 広報・告知 (FMヨコハマ タイアップ企画) FM横浜HP 横浜マラソン2016EXPOページでの市名露出 FM横浜ホームページ内に協賛社として、富津市名を露出 横浜マラソン2016EXPO FMヨコハマブースでのサンプリング 2 PRイベント 日時：2016年3月13日 (日) 13:00~17:00 会場：新都市プラザ (横浜駅東口そごう地下2階正面入り口前) 内容：・富津の魅力を語るスペシャルトークショー ・富津の魅力を紹介するPRステージ ・キャラクター握手&撮影会 ・富津のふるさと納税返礼品・特産品が当たる！ “ふつつん大抽選会” ・啓発ツールサンプリング ・観光・移住PRコーナー&パネル展示 ●観光・移住ガイドブックの作成 4,860,000円 観光・移住情報をビジュアルで分かりやすく伝えるため、ガイドブックを作成 作成部数：30,000部 (48ページ) ●ホームページリニューアル 3,240,000円 移住につながるためと、市の情報をビジュアルで分かりやすく伝えるためにホームページのデザインを見直し再構成 内容：現在のCMSソフトウェア「UDFaceシステム」の機能強化 トップページのデザイン・メインビジュアルの強化 各カテゴリ分類のページデザインの強化 ●シティープロモーション事業 カメラ女子in富津 1,450,000円 情報発信力や拡散力を持つ「カメラ女子 (カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち)」を誘致 内容：外部事業者による視察・撮影 コース作成、特設サイト作成・掲載 外部事業者によるコース再検証・宣伝 カメラ女子モニター体験 撮影旅行実施 設立したコースをホームページ (富津市.com) に掲載、PR継続 							14,316	
	関連事業 (同一目的事業等)								

単年度用

事業番号 4 - 57 - 10 -

事業シート (概要説明書)

科目		款	2	項	1	目	4				
予算事業名		移住・定住促進事業					事業開始年度		平成27年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計	0		0		14,316		0		
		事業費内訳			-			委託料	12,099		
					-			負担金及び 交付金	1,450		
					-			報償費	424		
				-			印刷製本費	228			
			-			その他	115				
	人件費	担当正職員	人	-	人	0	0.30 人	2,060	人	0	
		臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0	
		人件費合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.30 人	2,060	0.00 人	0	
総事業費		0		0		16,376		0			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0		0		14,314		0		
		国県支出金の内容		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)							
		地方債	0		0		0		0		
		その他特財	0		0		0		0		
		その他特財の内容									
		一般財源	0		0		2				
財源合計		0		0		14,316		0			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		ふつつん大抽選会参加者 (PRイベント)			人	-	868	-			
		フツアア・フツライフ配布部数			部	-	印刷部数 30,000	-			
		ホームページアクセス数			回	-	H28.4.1更新	-			
						-		-			
	単位当たりコスト		総事業費 /				-		-		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 実施計画に定める目標値									
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
		移住・定住に関する相談件数 (不動産情報提供含む)			件	-	15件/20件	-			
		観光客入込数			千人	-	2,160	2,146			
						-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		PRイベントに参加したほとんどの人が、富津市を知らなかった。今後は、まず富津市を認知してもらうことを主眼に置き、イベント内容を精査する必要がある。 ガイドブック作成・ホームページリニューアル・シティープロモーションにより情報発信ツールの整備ができたので、今後は、市外での配布方法・場所の選定、積極的な最新情報の発信・拡散を実施する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	2			
予算事業名	ごみ収集関係						事業開始年度	昭和46年頃	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	市民部	
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全			施策番号	1	担当課名	環境保全課	
根拠法令等	廃棄物の処理および清掃に関する法律						担当係名	環境センター	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	江澤 康之	
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の中で、一般廃棄物の処理が市町村固有の事務と定義されているため、中間処理施設(焼却施設)の竣工後、収集を開始した。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民のごみ分別等に対する意識を高め、一般廃棄物(ごみ)の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること並びに、減量化・再資源化を目指すことを目的としている。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	富津地区、天羽地区・・・富津市環境清掃協同組合 大佐和地区・・・・・・・・・・富津美掃(株)							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
	●ごみ収集運搬業務 ごみ収集運搬業務委託・・・121,824千円							122,091	
	●一般廃棄物収集運搬業許可手続き 許可マグネットシール作成・・・78千円								
	●ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収								
	●ごみ集積場及び飛散防止ネット申請の受付等 飛散防止ネット購入・・・96千円 廃乾電池回収袋作成・・・93千円								
●									
関連事業 (同一目的事業等)									

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	2						
予算事業名		ごみ収集関係				事業開始年度		昭和46年頃					
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		122,249		122,091		128,100			
		事業費内訳		-		委託料	121,824	委託料	121,824	委託料	127,915		
				-		需用費	425	需用費	267	需用費	185		
				-									
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.20	人	1,374	0.20	人	1,374	0.20	人	1,374
		臨時職員等	人	-	0.20	人	597	0.20	人	597	0.20	人	597
		人件費合計	0.00	人	0	0.40	人	1,971	0.40	人	1,971	0.40	人
総事業費		0		124,220		124,062		130,071					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0			
		国県支出金の内容											
		地方債		-		0		0		0			
		その他特財		-		0		0		0			
		その他特財の内容											
	一般財源		-		122,249		122,091		128,100				
財源合計		0		122,249		122,091		128,100					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	ごみ収集運搬量 (資源ごみ除く)				t	-	9,634	9,872					
						-							
						-							
						-							
単位当たりコスト		総事業費	/	収集運搬量	円	-	12,878	13,176					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指すことから、前年度からのごみ収集量の削減量を成果目標とする。										
	【成果指標名】 (実績値/目標値)				単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	対前年度ごみ収集量の削減量				t	-	238	156					
						-							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみの収集カレンダーの日程どおり回収は概ね実施できた。しかし、収集時間 (午前8時) 過ぎてのごみ出し、また、ごみ収集休日のごみ出しがゴミステーションで見受けられ、今後の周知等に工夫が必要と思われる。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	2						
予算事業名	資源 (紙類・繊維類) ごみ収集関係						事業開始年度	平成10年				
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	市民部				
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全			施策番号	1	担当課名	環境保全課				
根拠法令等	廃棄物の処理および清掃に関する法律						担当係名	環境センター				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	江澤 康之				
実施の背景	本事業開始前は、住民の集団回収により減量化及び資源化を図っていたが、可燃ごみに含まれる紙類の比率が高いことから、開始することにより、減量化及び資源化につながると判断した。											
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物 (ごみ) の減量化及び資源化を図ることを目的とする。											
対象 (誰・何を対象に)	全住民						対象者数 (全住民に対する割合)					
							45,246 人 (%)					
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
	委託先又は 指定管理者	富津市全地区・・富津市環境清掃協同組合										
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先									
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
事業概要	事業内容 (手段、手法など)						金額 (単位: 千円)					
	<ul style="list-style-type: none"> ●資源ごみ (紙類・繊維類) 収集運搬業務 資源ごみ (紙類・繊維類) 収集運搬業務委託・・11,826千円 ●古紙回収業務 (市役所関係) 富津市直営車両 						11,826					
関連事業 (同一目的事業等)												

単年度用

事業番号 26 - 25 - 5 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	2				
予算事業名		資源 (紙類・繊維類) ごみ収集関係					事業開始年度		平成10年		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		12,131		11,826		10,552	
		事業費内訳		-		委託料 12,131		委託料 11,826		委託料 10,552	
				-							
				-							
	人件費		担当正職員 人		- 0.10 人 687		0.10 人 687		0.10 人 687		
			臨時職員等 人		- 0.20 人 597		0.20 人 597		0.20 人 597		
			人件費合計 0.00 人		0 0.30 人 1,284		0.30 人 1,284		0.30 人 1,284		
	総事業費		0		13,415		13,110		11,836		
	(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0
国県支出金の内容											
地方債			-		0		0		0		
その他特財			-		0		0		0		
その他特財の内容											
一般財源		-		12,131		11,826		10,552			
財源合計		0		12,131		11,826		10,552			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			資源ごみ (紙類・繊維類) 収集運搬量			t	-	599	650		
			古紙回収 (市役所関係)			t	-	60	60		
							-				
	単位当たりコスト		総事業費 / 収集運搬量			-	19,894	16,670			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指すことから、前年度からのごみ収集量の削減量を成果目標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			対前年度ごみ収集量の削減量			t	-	51	56		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみの収集カレンダーの日程どおり回収は概ね実施できた。しかし、収集時間 (午前8時) 過ぎてのごみ出し、また、無料収集だが指定収集袋を用いて排出したため回収されず残されたケースがあり、今後の周知等に工夫が必要と思われる。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 26 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	4	項	2	目	1			
予算事業名	廃棄物減量化・再資源化推進事業						事業開始年度	平成6年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり					担当部・局名	市民部	
	基本的な施策の方向	④. 生活環境の保全				施策番号	1	担当課名	環境保全課
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						担当係名	環境衛生係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>				作成責任者	錦織 和則
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。								
目的 (何をどうしたいのか)	リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容 (手段、手法など)								金額 (単位:千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物減量等推進審議会事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円 一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。 ※平成27年度は審議会開催実績なし ●ごみカレンダー等作成業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円 ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。 ※「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償 ●資源ごみ回収活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,633,432円 リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 回収団体 資源ごみ回収に対し1kgあたり3円 引取組合 資源ごみ回収に対し1kgあたり1円 ・対象資源ごみの品目 新聞紙、雑誌類、段ボール、紙パック、繊維類、アルミ缶、びん (平成27年度実績) 助成金交付団体及び助成額 (回収団体) アルムの森保護者会ほか、延べ76団体 1,976,928円 (引取組合) かずさルサイクル共同組合 656,504円 資源ごみ回収量 658,976kg 								2,633	
関連事業 (同一目的事業等)									

事業概要

単年度用

事業番号 26 - 15 - 5 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	4	項	2	目	1					
予算事業名		廃棄物減量化・再資源化推進事業					事業開始年度		平成6年度			
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)				
		事業費合計		0		3,588		2,633		2,871		
		事業費内訳		-		負担金補助及び交付金	3,400	負担金補助及び交付金	2,633	負担金補助及び交付金	2,799	
				-		報酬	164	役務費	0	役務費	53	
				-		旅費	24	需用費	0	需用費	19	
				-		需用費	0	報酬	0	報酬	0	
	-		役務費	0	旅費	0	旅費	0				
	人件費		担当正職員	人	-	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	0.50 人	3,434	
			臨時職員等	人	-	0.10 人	299	0.10 人	299	0.10 人	299	
			人件費合計	0.00 人	0	0.60 人	3,733	0.60 人	3,733	0.60 人	3,733	
		総事業費	0		7,321		6,366		6,604			
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		0		0		0		
		国県支出金の内容										
		地方債		-		0		0		0		
		その他特財		-		0		0		0		
		その他特財の内容										
		一般財源		-		7,321		6,366		6,604		
		財源合計		0		7,321		6,366		6,604		
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			廃棄物減量等推進審議会開催			回	-	0	0			
			ごみカレンダーの区長回覧による配布			枚	-	16,581	16,594			
			資源ごみ回収団体による回収量			kg	-	658,976	700,356			
	単位当たりコスト		総事業費	資源ごみ回収団体による回収量	円	-	9.7	9.4				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル (資源化) 率を平成35年度に30%にすることを目指します。」と目標を設定していることから、資源化率を成果目標とする。									
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度			
			資源化率 (資源化量/ごみ排出量)			%	-	22	24			
							-					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ごみカレンダー作成については、ごみの出し方分け方や資源化について市民の方により分かりやすく伝えることが出来ることと、ごみの収集日を間違える人が減少した。資源ごみ回収では、子供会や小中学校での活動が主であり、資源の有効活動だけでなく、「身近なごみ減量学習の場として」、子供たちのものを大切にすることを育てるとともに、交付された助成金は地域内での親睦やコミュニティの活性化に有効活用されている。										
比較参考値		君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業										
その他特記すべき事項												

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6			
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (多面的機能支払関係)						事業開始年度	平成19年度	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課	
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩	
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。								
目的 (何をどうしたいのか)	事業の推進を図るため、活動団体への指導を行うとともに、事業実施に必要な事務処理として、活動団体との協定の認定及び締結、事業実施状況の確認、交付金の交付事務を行うことにより、円滑に事業が実施されることを目的とする。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	千葉県土地改良事業団体連合会							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	実施主体			
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。867,785円 ○消耗品費 133,385円 ○協定農用地図面作成業務委託 10,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名: 平成27年度多面的機能支払交付金に係る図面作成業務委託 ・受注者: 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所: 多面的機能支払交付金事業実施組織1地区 (関) ・委託内容: 図面作成 1地区 ○協定農用地確認調査業務委託 723,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・件名: 平成27年度多面的機能支払交付金に係る現地確認業務委託 ・受注者: 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所: 多面的機能支払交付金事業実施組織10地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関) ・委託内容: 図面作成 10地区 							868	
関連事業 (同一目的事業等)	農地維持支援交付金事業、資源向上支援交付金事業								

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6						
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (多面的機能支払関係)					事業開始年度		平成19年度				
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)					
		事業費合計		0		991		868		795			
		事業費内訳		-		委託料	868	委託料	735	委託料	673		
				-		需要費	113	需用費	133	需要費	111		
				-		旅費	10			旅費	11		
	-												
	-												
	人件費	担当正職員	人	-	0.14	人	962	0.14	人	962	0.14	人	962
		臨時職員等	人	-		人	0		人	0		人	0
		人件費合計	0.00	人	0	0.14	人	962	0.14	人	962	0.14	人
総事業費		0		1,953		1,830		1,757					
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		991		867		794				
		国県支出金の内容		多面的機能支払推進交付金				国全額補助					
		地方債	-		0		0		0				
		その他特財	-		0		0		0				
		その他特財の内容											
	一般財源	-				1		1					
財源合計		0		991		868		795					
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度	H27年度	H26年度						
	協定農用地図面作成		地区		-	1	9						
	協定農用地確認調査		地区		-	10	9						
					-								
					-								
単位当たりコスト		総事業費	/	協定農用地図面作成	千円	-	1,830	195					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。											
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度	H27年度	H26年度						
	活動団体の増加数		団体		-	1	0						
	活動面積の増加数		a		-	1,981	0						
				-									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		多面的機能支払交付金事業を行うには必要な業務であり、継続していくものである。今後、多面的機能交付金事業活動団体が増えるに従い、事業費も増加する見込みである。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (農地維持支援交付金事業)						事業開始年度	平成19年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興				施策番号	2 3	担当課名
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。							
目的 (何をどうしたいのか)	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	多面的機能支払交付金活動 団体	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>●多面的機能支払交付金 (農地維持等)・・・多面的機能を支える共同活動の支援。 ○ (農地維持等) 交付金 7,753,700円 交付地区 10地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関) 対象農用地 26,736a (田 24,065a 畑 2,671a)</p>							7,754	
関連事業 (同一目的事業等)	多面的機能支払関係、資源向上支援交付金事業							

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6				
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (農地維持支援交付金事業)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		8,544		7,754		7,180	
		事業費内訳		-		補助金	8,544	補助金	7,754	補助金	7,180
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.45 人	3,091	0.45 人	3,091	0.45 人	3,091
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.45 人	3,091	0.45 人	3,091	0.45 人	3,091
	総事業費		0		11,635		10,845		10,271		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金	-		6,408		5,815		5,385		
		国県支出金の内容		多面的機能支払交付金 (農地維持等) 国1/2 県1/4							
		地方債	-		0		0		0		
		その他特財	-		0		0		0		
		その他特財の内容									
	一般財源	-		2,136		1,939		1,795			
財源合計		0		8,544		7,754		7,180			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	活動団体数 (農地維持)		団体	-	10	9					
	活動面積 (農地維持)		a	-	26,736	24,755					
				-							
	単位当たりコスト		総事業費 / 活動団体数	千円	-	1,084	1,141				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H28年度	H27年度	H26年度					
	活動団体の増加数		団体	-	1	0					
	活動面積の増加数		a	-	1,981	0					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		活動団体が年々増加傾向にあり、農業・農村環境はよい状態に向かっている。今後は、現在活動している団体の継続 (高齢化・過疎化) や新規活動団体を増やすことが課題である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	6		
予算事業名	多面的機能支払交付金事業 (資源向上支援交付金事業)						事業開始年度	平成19年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	多面的機能支払交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。							
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)	
							45,246 人 (100 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	多面的機能支払交付金活動 団体	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位：千円)	
<p>●多面的機能支払交付金 (資源向上支払) ・ ・ ・ 地域資源 (農地、水路、農道等) の質的向上を図る共同活動の支援。 ○ (共同活動) 交付金額 4,002,390円 交付地区 10地区 (湊東部、竹岡西部、大田和、西川、長崎、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関) 対象農用地 26,736a (田 24,065a 畑 2,671a) ○ (施設の長寿命化のための活動) 交付金 1,151,640円 交付地区 2地区 (谷田皿引、関) 対象農用地 2,733a (田 4,400a 畑 212a)</p>							5,154	
関連事業 (同一目的事業等)	多面的機能支払関係、農地維持支援交付金事業							

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 65 - 25 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	6				
予算事業名		多面的機能支払交付金事業 (資源向上支援交付金事業)					事業開始年度		平成19年度		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		5,679		5,154		4,046	
		事業費内訳		-		補助金	5,679	補助金	5,154	補助金	4,046
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	0.10 人	687	0.10 人	687	0.10 人	687
	総事業費		0		6,366		5,841		4,733		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		4,259		3,865		3,034	
		国県支出金の内容				多面的機能支払交付金 (農地維持等)		国1/2 県1/4			
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		1,420		1,289		1,012		
財源合計		0		5,679		5,154		4,046			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			活動団体数 (共同活動)			団体	-	10	9		
			活動団体数 (施設の長寿命化のための活動)			団体	-	2	1		
			活動面積 (共同活動)			a	-	26,736	24,755		
			活動面積 (長寿命化)			a	-	2,733	752		
	単位当たりコスト		総事業費	/	活動団体数 (共同活動+長寿命化)	千円	-	487	473		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			活動団体の増加数 (共同活動)			団体	-	1	0		
			活動団体の増加数 (長寿命化)			団体	-	1	0		
活動面積の増加数 (共同活動・長寿命化共に)			a	-	1,981	0					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		活動団体が年々増加傾向にあり、農業・農村環境はよい状態に向かっている。今後は、現在活動している団体の継続 (高齢化・過疎化) や新規活動団体を増やすことが課題である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 1

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3			
予算事業名	有害鳥獣捕獲事業						事業開始年度	—	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部	
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興				施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						担当係名	農林振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩	
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。								
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は 指定管理者	富津市有害鳥獣対策協議会							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
	<p>●有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。</p> <p>1. 委託名 平成27年度有害鳥獣捕獲事業業務委託</p> <p>2. 履行期間 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日</p> <p>3. 業務委託料 19,150,000円</p> <p>業務内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ捕獲駆除 2,757頭 (イノシシ: 5,000円/頭) ・サル・シカの捕獲駆除 309頭 (サル: 7,000円/頭、シカ: 6,000円/頭) ・小動物(アライグマ、ハクビシン等)捕獲駆除 255頭 (小動物: 1,000円/頭) ・鳥類(カラス、スズメ等)の駆除 626羽 (鳥類: 0円/頭) 							19,150	
関連事業 (同一目的事業等)	鳥獣被害防止対策事業、狩猟免許促進事業								

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 1

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		有害鳥獣捕獲事業					事業開始年度		—		
コスト (単位:千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		19,250		19,150		17,650	
		事業費内訳		-		委託料 19,250		委託料 19,150		委託料 17,650	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
			臨時職員等	人	-	人	0	人	0	人	0
			人件費合計	0.00 人	0	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349	1.07 人	7,349
	総事業費		0		26,599		26,499		24,999		
(単位:千円)	財源内訳	国県支出金		-		9,200		9,200		8,450	
		国県支出金の内容		野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		10,050		9,950		9,200		
財源合計		0		19,250		19,150		17,650			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			イノシシ捕獲駆除数			頭	-	2,757	2,716		
			サル・シカ捕獲駆除数			頭	-	309	217		
			小動物 (アライグマ、ハクビシ等) 捕獲駆除数			頭	-	255	426		
			鳥類 (カラス、スズメ等) の駆除数			羽	-	626	806		
	単位当たりコスト		総事業費	/	駆除総数	千円	-	6.71	6.00		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		農林作物被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。(平成29年度計画見直し)								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			農林作物の被害額			千円	-	17,015	16,539		
							-				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		農作物の被害額は年々増加傾向であり、有害鳥獣の捕獲数 (主にイノシシ・サル・シカ) も増加傾向である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。今後の課題としては、捕獲した鳥獣の処理を今後どう考えていくかが、課題である。現在は、ほぼ埋設で処理しており、自家消費 (食肉) はごく一部であるが、埋設場所がないため、平成28年6月に富津市有害鳥獣対策協議会から市長に鳥獣の処理場と食肉加工所設置の要望書が提出された。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 2

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3			
予算事業名	鳥獣被害防止対策事業						事業開始年度	—	
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る				担当部・局名	建設経済部		
	基本的な施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3			
根拠法令等	千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金 (実施要綱・交付要綱)						担当係名	農林振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩	
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。								
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民						対象者数 (全住民に対する割合)		
							45,246 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先又は指定管理者								
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	富津市有害鳥獣対策協議会	実施主体	富津市有害鳥獣対策協議会	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業概要	事業内容 (手段、手法など)							金額 (単位: 千円)	
	<p>●野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で購入をする。</p> <p>○推進交付金・・・協議会で購入し地区に貸出、イノシシに対する捕獲報奨金。16,662,360円</p> <p>イノシシ用檻購入 12基 984,960円</p> <p>アニマルセンサー 12基 1,166,400円</p> <p>イノシシ駆除捕獲 (成獣) 2,383頭 14,298,000円 (イノシシ成獣: 6,000円/頭)</p> <p>イノシシ駆除捕獲 (幼獣) 213頭 213,000円 (イノシシ幼獣: 1,000円/頭)</p> <p>○整備交付金・・・要望者に対し防護柵を支給し要望者が設置を行う。5,853,600円</p> <p>電気防護柵 10,884m (26カ所) 1,746,558円</p> <p>金網柵 1,240m (4カ所) 820,170円</p> <p>ワイヤーメッシュ柵 3,480m (3カ所) 3,286,872円</p>							22,516	
		有害鳥獣捕獲事業、狩猟免許促進事業							

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 2

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		鳥獣被害防止対策事業					事業開始年度		—		
コスト (単位: 千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		42,293		22,516		8,497	
		事業費内訳		-		交付金 42,293		交付金 22,516		交付金 8,497	
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員		人 1.07		人 7,349		人 7,349		
			臨時職員等		人 -		人 0		人 0		
			人件費合計		0.00 人		1.07 人		7,349		1.07 人 7,349
	総事業費		0		49,642		29,865		15,846		
(単位: 千円)	財源内訳	国県支出金		-		41,069		21,939		7,824	
		国県支出金の内容		鳥獣被害防止総合対策交付金							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		1,224		577		673		
財源合計		0		42,293		22,516		8,497			
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	侵入防止柵設置延長		m		-		15,604		17,059		
	捕獲檻購入数		基		-		12		16		
					-						
					-						
単位当たりコスト		総事業費 / 侵入防止柵設置延長		千円		-		1.91		0.93	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		農林作物被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。(平成29年度計画見直し)								
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位		H28年度		H27年度		H26年度		
	農林作物の被害金額		千円		-		17,015		16,539		
					-						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		農作物の被害額は年々増加傾向であり、農林作物被害者の防護柵要望量も増加傾向にある。防護柵の設置は、ほぼ要望どおり実施できている。今後の課題としては、国、県の補助金要綱に適合しない被害区域の防護柵整備である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 3

事業シート (概要説明書)

科目	款	6	項	1	目	3		
予算事業名	狩猟免許促進事業						事業開始年度	平成23年度
総合戦略施策名	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり 4. 市の産業、仕事を創る					担当部・局名	建設経済部
	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全 ②. 地場産業の振興			施策番号	2 3	担当課名	農林水産課
根拠法令等	(県) 狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、(市) 富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱					担当係名	農林振興係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				作成責任者	根本 浩
実施の背景	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)による農林作物への被害が増加しているため。							
目的 (何をどうしたいのか)	野生鳥獣(イノシシ、サル、シカ等)を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の市民(狩猟免許取得要件)						対象者数(全住民に対する割合)	
							39,883 人 (88.1 %)	
実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
	委託先又は 指定管理者							
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	わな免許取得者	実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容(手段、手法など)							金額 (単位:千円)	
●有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 補助率・・・県1/3、市1/3(申請者自己負担1/3)							27	
関連事業 (同一目的事業等)	有害鳥獣捕獲事業、鳥獣被害防止対策事業							

事業概要

単年度用

事業番号 32 - 35 - 35 - 3

事業シート (概要説明書)

科目		款	6	項	1	目	3				
予算事業名		狩猟免許促進事業					事業開始年度		平成23年度		
コスト (単位：千円)	事業費	29年度 (予算)		28年度 (予算)		27年度 (決算)		26年度 (決算)			
		事業費合計		0		50		27		0	
		事業費内訳		-		補助金 50		補助金 27			
				-							
				-							
	-										
	人件費		担当正職員	人	-	0.03	人	206	0.03	人	206
			臨時職員等	人	-		人	0		人	0
			人件費合計	0.00	人	0	0.03	人	206	0.03	人
	総事業費		0		256		233		206		
(単位：千円)	財源内訳	国県支出金		-		25		13		0	
		国県支出金の内容		狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3 市1/3							
		地方債		-		0		0		0	
		その他特財		-		0		0		0	
		その他特財の内容									
	一般財源		-		25		14		0		
財源合計		0		50		27		0			
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			狩猟免許取得者			人	-	3	0		
							-				
							-				
	単位当たりコスト		総事業費	/	狩猟免許取得者	千円	-	77.7			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		狩猟免許取得者が増えることにより、有害鳥獣捕獲駆除数が増え、駆除活動区域も増加するため、狩猟免許取得者数を成果目標指標とする。								
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H28年度	H27年度	H26年度		
			狩猟免許取得者			人	-	3	0		
			農林作物の被害金額			千円	-	17,015	16,539		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		県・市の補助金を使用しての免許取得者は少ない。今後の課題としては、有害鳥獣捕獲事業を住民に周知させることにより、駆除捕獲従事者を増やしていくことが重要である。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											